



二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業及び基盤整備事業 （うちプロジェクト補助）

平成29年度要求額
12,420百万円（9,920百万円）
うち8,500百万円（7,500百万円）

事業目的・概要等

背景・目的

- 優れた低炭素技術等を活かして、途上国が最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。
- 世界的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。

事業概要

JCM導入が見込まれる途上国において、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器の導入（JICA等が支援するプロジェクトと連携する事業を含む）に対して補助を行う。導入後、JCM登録及び測定・報告・検証（MRV）を実施し、発行クレジットの1/2以上を日本国政府の口座へ納入する。

事業スキーム

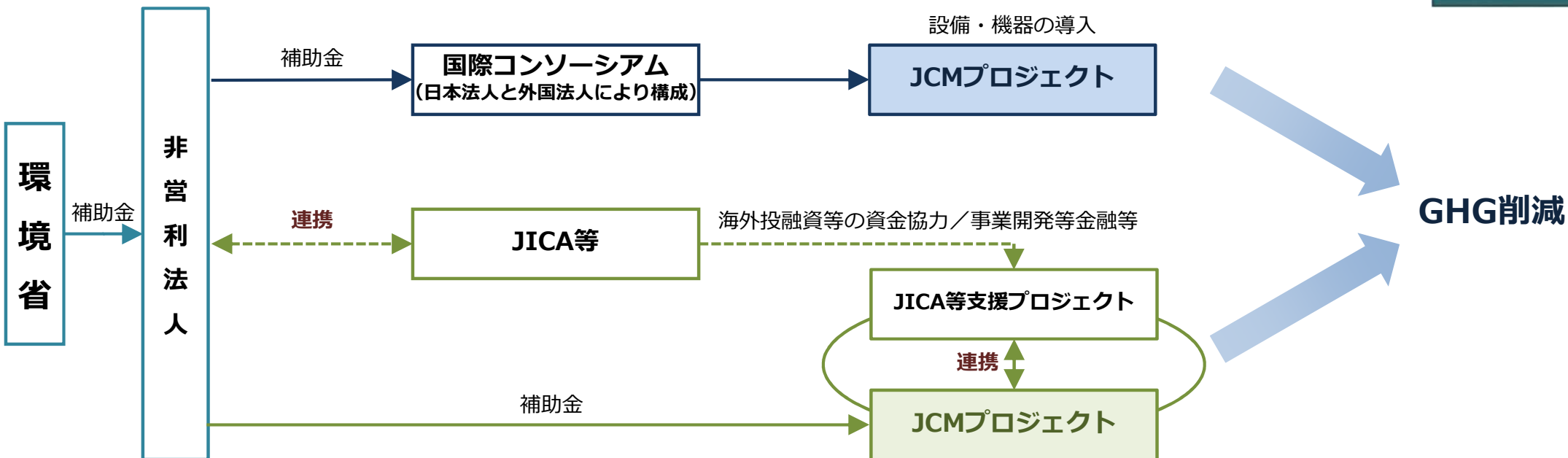


<事業実施期間>
平成25年度～平成42年度

期待される効果

- 5,000万から1億t-CO2の排出削減等の見込みに沿って途上国の温室効果ガス排出量を大幅に削減するとともに（年間約30～60万t-CO2）、その削減への我が国の貢献分をJCMを通じてクレジット化し、我が国の削減目標の達成に活用する。
- 優れた低炭素技術等の海外での水平展開を促進し、海外における環境技術の市場を拡大する。

イメージ





二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業及び基盤整備事業 （うちADB拠出）

平成29年度要求額
12,420百万円（9,920百万円）
うち2,000百万円（1,200百万円）

背景・目的

- 優れた低炭素技術を活かして、途上国が最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。
- 世界全体での抜本的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。

事業スキーム

拠出先：アジア開発銀行信託基金
事業実施期間：平成26年度～

事業概要

導入コスト高からADBのプロジェクトで採用が進んでいない優れた低炭素技術の採用を促進するため、ADBの信託基金により追加コストを支援する。
これにより、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分についてJCMクレジット化を図る。

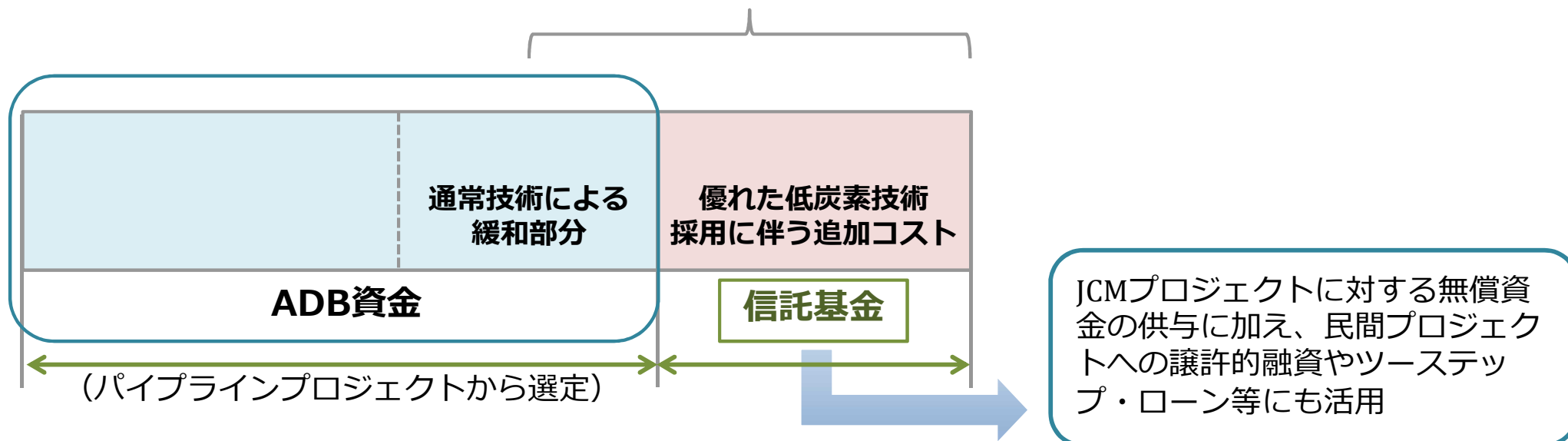
期待される効果

- アジア各国で実施されるADBプロジェクトで、これまで導入コスト高から導入が進んでこなかった優れた低炭素技術の採用が促進され、JCMを通じて2030年度までに他のJCM資金支援事業と合わせて累積で5,000万～1億t-CO₂の排出削減・吸収が見込まれることにより、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。
- 途上国において優れた低炭素技術の導入実績が積み上がり、優れた低炭素技術が非効率で安価な技術よりも低コストであることへの理解が広まることで、アジア地域における自発的な市場展開につなげる。

事業目的・概要等

イメージ

GHG削減





二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業及び基盤整備事業 （うち制度構築・案件形成支援）

平成29年度要求額
12,420百万円（9,920百万円）
うち1,800百万円（1,100百万円）

背景・目的

我が国は、途上国における優れた温室効果ガス削減技術等の普及や対策実施による温室効果ガスの排出削減への貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施している。

事業概要

JCMの本格的な運用のための制度構築、JCMに関する国際的な理解の醸成、途上国における排出削減プロジェクトの組成支援、及びアジア等の途上国における都市間連携事業を行う。

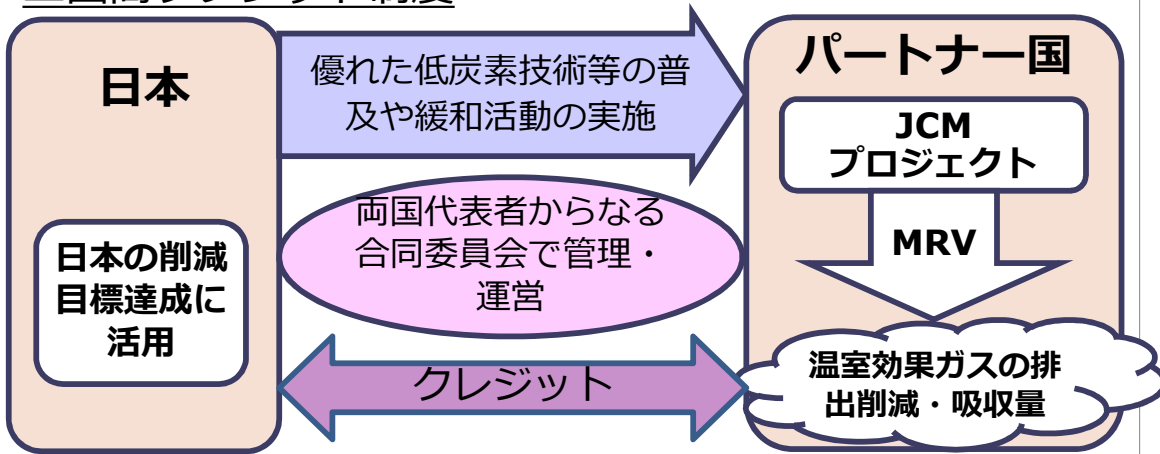
事業スキーム

委託対象：民間企業等
実施期間：平成16年度～
（平成33年度に事業内容を見直し）

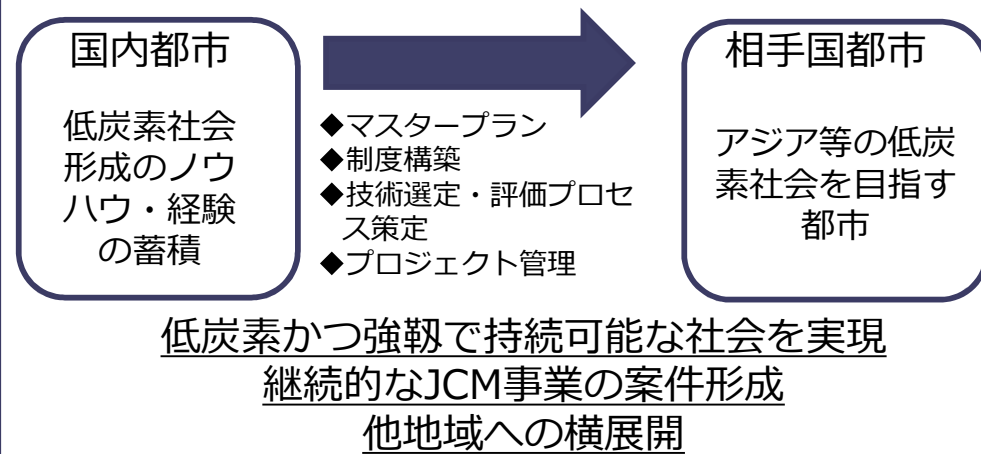
期待される効果

- ・ 途上国の温室効果ガス排出量を大幅に削減するとともに、5,000万から1億t-CO2の排出削減等の見込みに沿ったJCMの構築・実施を通じて、その削減量を我が国の削減目標の達成に活用する。
- ・ 優れた低炭素技術等の海外展開を促進する。
- ・ 自治体の有する経験・ノウハウを活用し、海外の都市において持続可能な社会の形成を推進する。

二国間クレジット制度



都市間連携事業



制度設計・運用

- ルール・ガイドラインの整備、合同委員会の運営等
- 排出削減量の記録・管理のための登録簿の運用
- パリ協定に基づくルール構築への貢献

情報発信

制度の最新情報の提供、事業者からの相談対応

案件発掘・MRV促進

- 候補案件の発掘、課題の抽出及び対応策の検討
- MRV（測定・報告・検証）の進捗管理

都市間連携

- 主要都市等におけるマスタープランの作成
- 企業、自治体、研究等に関連する情報プラットフォームを通じた環境問題や関連政策等の情報の共有。
- 民間金融機関を通じた新支援スキームの構築調査
- 都市間フォーラムを通じたアジアの都市が持つ課題の整理



二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業及び基盤整備事業 （うち気候技術センター・ネットワーク（CTCN）等の技術開発ネットワークとの連携）

平成29年度要求額
12,420百万円（9,920百万円）
うち120百万円（120百万円）

背景・目的

- 2010年末のカンクン合意において、気候変動対策技術の開発・移転を促進するためにCTCNが設立、先進国の資金支援が求められている。
- 設立後、体制が整いつつあるが、具体的な低炭素技術の開発・普及を支援することが難しい状況である。一方、パリ協定においても、技術移転・開発の重要性が言及されたところ。
- 本事業により、パリ協定の早期発効、実施に向けた交渉において我が国の貢献を示すとともに、我が国の低炭素技術の途上国への移転・普及を目指す。

事業概要

1. 気候技術センター・ネットワーク(CTCN)拠出金
2. CTCN活動支援事業

1. 気候変動対策技術の開発・移転を促進するCTCNを資金的に支援。
2. CTCNのあり方について検討・発信を行うとともに、途上国のNDEの能力開発等を通じて、我が国の低炭素技術の普及に向けて必要な体制の構築を行うため、地域ワークショップを開催。

事業スキーム

- (1) 拠出先：気候技術センター・ネットワーク(CTCN)
- (2) 委託先：民間団体等
- (3) 実施期間：平成26年度～
(平成32年度に事業内容を見直し)

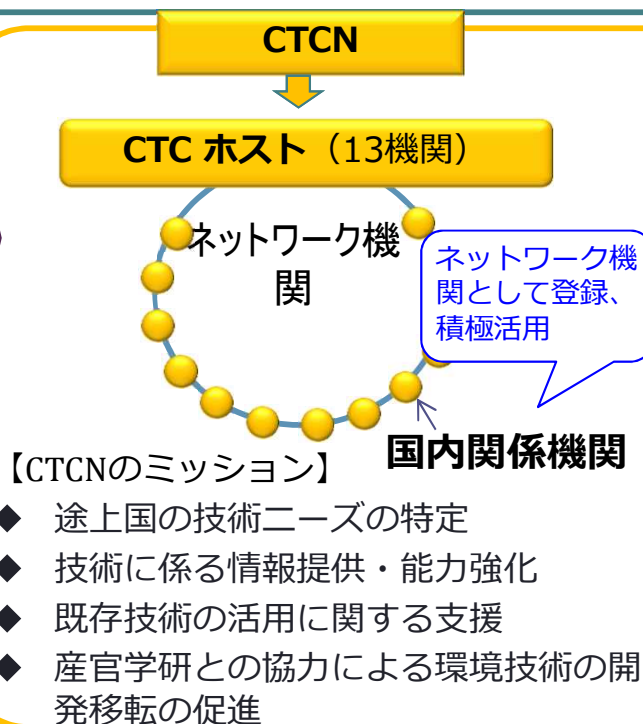
期待される効果

- パリ協定の早期発効、実施に向けた交渉において我が国の貢献。
- CTCNの活動を通じて、アジアにおける技術ニーズの水準を向上させ、日本の優れた環境技術を普及させる市場を拡大するため、途上国からの技術支援件数を着実に増加。

イメージ

資金
拠出

あり方
検討・
発信



アジア太平洋地域

二国間クレジット（JCM）プロジェクト形成・実施に寄与

国際機関の支援による各種プロジェクトへの日本技術の活用

アジアにおける技術ニーズの水準を向上させ、日本技術を普及させる市場の拡大に貢献

我が国の優れた環境技術・ノウハウ

- 再生可能エネルギー（発電）バイオガス、地熱、小水力、浮体式洋上風力（将来的に）
（燃料）バイオ燃料
- コージェネ、熱利用（ヒートポンプなど）
- 自立・分散型低炭素エネルギーシステム（再エネを最大限活用）
- 省エネ
（BEMS等に加え）建築物の低炭素化
- 廃棄物発電、メタン利用、燃料化など